

中期経営計画書

策定年月日 2024 年 1 月 25 日

法人名: 公益社団法人あおもり農業支援センター

法人の設立目的

農地の有効利用、農業の担い手の確保・育成、畜産の基盤整備等の農業構造の改善に資する事業を実施することにより、本県の基幹産業である農業の持続的な発展に寄与すること。

法人の経営目標

当支援センターは、県民の負担により成り立つ法人であることを踏まえ、引き続き、外部による監査体制を維持しながら、取組内容を広く県民に周知して理解と協力を得つつ、組織全体が経営・業務の改善に意欲的に取り組むほか、コンプライアンスを徹底する。

事業実施に当たっては、喫緊の課題である農業の担い手への農地の集積・集約の加速化及び担い手の確保・育成、畜産の基盤整備などに迅速に取り組むため、生産現場からのニーズを的確に捉え、常に創意工夫とスピード感を持った事業の推進を目指すものとする。

中期経営計画における基本方針と目標

① 基本方針

将来にわたって本県農業の振興を図るため、青森新時代「農林水産力」強化パッケージに基づき、県及び関係団体等との連携を密にしながら各事業に取り組むものとする。

② 目 標

- 農業の担い手への農地の集積・集約化及び担い手の確保・育成、畜産の基盤整備等の推進により、農業の振興を図る。
- 計画期間中を通じて、適正な収支バランスの維持に努める。
- 計画の達成に向けて、必要に応じて生産現場の意見を聴き取り、事業内容や進め方の見直し等、迅速な対応に努める。

目標達成に向けた具体的な取組と取組指標

① 農地中間管理事業による担い手等への農地集積に向けた取組

【取組内容など】

10年後の各地域の農地利用のあり方を取りまとめた「地域計画」に基づき、農地中間管理事業を活用した担い手等への農地集積・集約化を図る。

【指標(目標値)】：農地中間管理事業の年度転貸面積(ha)

農地中間管理事業による担い手等への農地の集積面積。

直近5年(2018～2022年度)の年度転貸面積(ha)の5中3平均値を基に、2028年度(最終年度)に1.2倍の年度目標値を設定。

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	1,874	1,968	2,062	2,156	2,250
実績値	1,814				
進捗率	97 %	0 %	0 %	0 %	0 %

2024年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

・貸借期間満了後の再契約や基盤法から機構貸借への切り替えを誘導した結果、概ね目標を達成している。
・2025年度からは基盤法に基づく市町村の貸借事業が機構事業に一本化され、取扱量の増加が見込まれるため、人員の増や事務手続の簡素化を進める。

2024年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

・事業開始以来最高を記録した2023年度の貸借面積は下回ったものの、概ね平年並みの実績を確保し、目標値に対して進捗97%と着実に農地集積が図られている。
・今後は市町村で策定した地域計画の達成に資するため、より一層の事業推進が求められていることから、県としても、支援センター等の関係機関と連携して、更なる農地集積を促進していく。【農地活用促進G】

② 農地売買等事業による担い手等への農地集積に向けた取組

【取組内容など】

離農や規模縮小農家から農地を買い入れて、規模拡大を目指す認定農業者等に売り渡し、担い手等への農地集積・集約化を図る。

【指標(目標値)】：農地売買等事業の年度売渡面積(ha)

農地売買等事業による担い手等への農地の集積面積。

2024年度の目標値は、直近5年(2018～2022年度)の年度売渡面積(ha)の5中3平均値とし、機構法に基づく売買が開始される2025年度以降については、廃止される基盤法売買面積を過去実績の割合に基づき、農地法3条と機構法による売買面積に按分して年度目標値を設定。

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	129	220	220	220	220
実績値	112				
進捗率	87 %	0 %	0 %	0 %	0 %

2024年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

・目標を下回っているが、年次変動の範囲内である。
・2025年度からは貸借事業同様に取扱量の増加が見込まれるため、人員の増や事務手続の簡素化を進める。

2024年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

・燃油・農業生産資材の高騰などが続く中であっても、2024年度の農地売渡実績は目標値に対して進捗87%となっている。
・農地売買等事業については、貸借事業と同様、県として支援センターによる本事業の周知活動等と連携して、引き続き担い手への農地集積を促進していく。【農地活用促進G】

③ 農業経営・就農サポート事業における新規就農者の確保

【取組内容など】

新規就農を促進するため、就農希望者に対する就農準備資金の交付により、新規就農者の確保を図る。

【指標(目標値)】 : 就農準備資金交付者の新規就農率(%)

就農準備資金の交付を受けた者のうち、就農期限までに新規就農した率。
直近(2018～2022年度)の新規就農率の平均値を基に、毎年度の目標値を設定。

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	95	95	95	95	95
実績値	92.6				
進捗率	97 %	0 %	0 %	0 %	0 %

2024年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

- ・概ね目標を達成している。
- ・経営開始と営農定着に向け引き続き支援する。

2024年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

- ・本県の新規就農者数は年間300人の目標に対して、近年は250人を超える水準で推移している。
- ・就農準備資金は新規就農者の確保に当たって重要であり、今後とも就農相談や研修等によるサポートをお願いするとともに、県としても支援センター等と連携して新規就農対策に取り組んでいく。【担い手育成G】

④ 公社営畜産基盤整備事業における事業実施率の向上

【取組内容など】

地域の効率的で安定的な畜産経営の確立と主産地形成を図るため、計画的に畜産基盤整備を進める。

【指標(目標値)】 : 事業実施率(%)

公社営畜産基盤整備事業に係る毎年度の事業実施率。
直近(2018～2022年度)の事業実施率の平均値を基に、毎年度の目標値を設定。

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	80	80	80	80	80
実績値	46.5				
進捗率	58 %	0 %	0 %	0 %	0 %

2024年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

- ・目標を下回っているのは、県の事業計画の変更に伴う事業量減によるものである。
- ・施工業者の労働力不足により応札業者の確保が課題である。
- ・可能な限り地元の要望に応えることができるよう県と調整するとともに、指名業者の範囲を拡大するなど受注機会の拡大を図る。

2024年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

- ・草地の利用方法の見直しに伴う計画の再検討により、事業計画が減となったことから、実績値が目標値を下回ったものだが、繰越後の予算執行に向け、各種調整を進めている。
- ・円滑な事業の実施に向け、これまで以上に関係機関や事業参加者との連携を密にし、目標達成に努める。【畜産課】

定数管理(役・職員数)		(単位:人 / 上段:計画、下段:実績)				
項 目		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
常勤役員	県派遣職員					
	県職員OB	1 1	1	1	1	1
	民間からの役員					
	プロパー職員					
	小計①	1 1	1	1	1	1
常勤職員	県派遣職員	6 6	6	6	6	6
	県職員OB	11 10	13	13	13	13
	民間からの職員	2 2	0	0	0	0
	プロパー職員	5 5	6	6	7	7
	小計②	24 23	25	25	26	26
非常勤役員	県・市町村関係	4 4	4	4	4	4
	民間からの役員	7 7	7	7	7	7
	小計③	11 11	11	11	11	11
非常勤職員	県職員OB					
	その他の職員					
	小計④	0 0	0	0	0	0
臨時職員⑤		5 5	5	5	5	5
合計(①～⑤)		41	42	42	43	43
		40	0	0	0	0

計画の基本的考え方
事務量や派遣職員数の見込みなどから、2023年度と同水準として設定

2024年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2024年度の実績に係る所管課分析・改善点
<ul style="list-style-type: none"> ・年度当初は計画通りの人員であったが、副課長ポストの常勤職員が6月に逝去し、年度内は欠員を補充できなかった。 ・次年度に向けプロパー採用に向けて試験を2回実施し、1名を確保するとともに、7名の増員枠予算を確保した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員の1名減はあったものの、2024年度の定数管理は概ね計画通りとなっている。 ・2025年度の中間管理事業の事業量増を見込んだ体制強化にも努めており、引き続き安定した経営を見据えた定数管理を行うこと。

経営状況(収支計画)				※一般社団法人、公益社団・財団法人用（単位：千円 / 上段：計画、下段：実績）					
項 目				2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
一般正味財産増減の部	経常増減の部	経常収益	農地中間管理事業収入	875,433 942,507	912,320	950,021	985,827	1,018,857	
			農地売買等事業収入	311,812 284,417	532,564	532,564	532,564	532,564	
			草地畜産基盤整備事業収入	201,100 52,378	135,225	218,980	92,105	71,000	
			受取補助金等	603,267 341,429	506,642 0	662,187 0	426,562 0	387,367 0	
			農地中間管理事業等	173,267 172,918	173,267	173,267	173,267	173,267	
				草地畜産基盤整備事業	340,900 90,062	244,275	399,820	164,195	125,000
				新規就農促進事業等	9,600 9,954	9,600	9,600	9,600	9,600
				新規就農者育成総合対策事業(就農準備資金)	52,500 35,875	52,500	52,500	52,500	52,500
			管理費	27,000 32,620	27,000	27,000	27,000	27,000	
			受託料事業収入	15,000 14,264	15,000 0	15,000 0	15,000 0	15,000 0	
			農業労働力確保緊急対策事業	9,500 9,532	9,500	9,500	9,500	9,500	
				農業経営・就農サポートセンター事業	5,500 4,732	5,500	5,500	5,500	5,500
			雑 収 益	1,000 927	1,000	1,000	1,000	1,000	
		計	2,007,612 1,635,922	2,102,751 0	2,379,752 0	2,053,058 0	2,025,788 0		
		経常費用	事 業 費	1,971,612 1,603,145	2,066,751 0	2,343,752 0	2,017,058 0	1,989,788 0	
			農地中間管理事業費	1,040,700 1,114,091	1,077,587	1,115,288	1,151,094	1,184,124	
				農地売買等事業費	310,312 285,046	531,064	531,064	531,064	531,064
			草地畜産基盤整備事業費	542,000 142,450	379,500	618,800	256,300	196,000	
			新規就農促進事業費等	11,100 11,389	11,100	11,100	11,100	11,100	
			新規就農者育成総合対策事業費(就農準備資金)	52,500 35,875	52,500	52,500	52,500	52,500	
			農業労働力確保緊急対策事業費	9,500 9,562	9,500	9,500	9,500	9,500	
			農業経営・就農サポートセンター事業費	5,500 4,732	5,500	5,500	5,500	5,500	
			管理費	36,000 34,393	36,000	36,000	36,000	36,000	
			その他						
			(うち人件費)	141,099 25,115	143,084	139,716	144,435	144,761	
			(うち減価償却費)	10,973 604	10,973	10,973	10,973	10,973	
			計	2,007,612 1,637,538	2,102,751 0	2,379,752 0	2,053,058 0	2,025,788 0	
	当期経常増減額			0 -1,616	0 0	0 0	0 0	0 0	
	経常外増減の部		経常外収益	貸倒引当金戻入額	8,670				
			経常外費用		0				
	当期経常外増減額			0 8,670	0 0	0 0	0 0	0 0	

	当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0
		7,054	0	0	0	0
	一般正味財産期首残高	127,603	127,603	127,603	127,603	127,603
		127,720				
	一般正味財産期末残高	127,603	127,603	127,603	127,603	127,603
		134,774	0	0	0	0
指定正味財産増減の部	受取寄付金					
	一般正味財産への振替額					
	当期指定正味財産増減額					
	指定正味財産期首残高					
	指定正味財産期末残高					
基金増減の部	基金受入額					
	基金返還額					
	当期基金増減額					
	基金期首残高	1,810	1,810	1,810	1,810	1,810
		1,810				
	基金期末残高	1,810	1,810	1,810	1,810	1,810
		1,810				
正味財産期末残高		129,413	129,413	129,413	129,413	129,413
		136,584	0	0	0	0

計画の基本的考え方						
実施事業は国・県の施策に基づく公益事業であり、事業費の多くは補助金等で賄われていることから、経営状況（収支計画）は、公益法人認定基準を満たす「収支相償」を基本とする。（当期経常増減額を±0で計上）						

計画との乖離状況	（当期一般正味財産増減額）	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %
	（正味財産期末残高）	5.54 %	100 %	100 %	100 %	100 %

※計画との乖離状況（計算式）＝ |(計画値-実績値)| ÷ |計画値| × 100

2024年度の実績に係る法人自己分析・改善点		2024年度の実績に係る所管課分析・改善点	
・概ね収支相償の経営状況となっている。 ・新たな公益法人制度における中期的収支均衡の概念に沿って収支の規律を確保していく。		・概ね計画通りの当期一般正味財産増減額、正味財産期末残高となっている。 ・新たな公益法人制度における中期的収支均衡を図りつつ、安定した経営に努めること。	

長期借入金償還計画

(単位:千円/上段:計画、下段:実績)

項 目	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
前年度借入残高	65,545 38,853	45,173	68,396	66,396	65,455
当該年度借入額(新規)	241,029 176,267	411,669	411,669	411,669	411,669
当該年度元金償還額	261,401 209,862	388,446	413,669	412,610	411,669
当該年度末借入残高	45,173 5,258	68,396 0	66,396 0	65,455 0	65,455 0

計画の基本的考え方
農地売買等事業における機構法に基づく売買が開始される2025年度以降は、売買面積の年度目標値に応じた借入額を設定し、年度末借入残高は6,000万円台で推移する。

計画達成率	(年度元金償還額)	80.28 %	0 %	0 %	0 %	0 %
	(年度末借入残高)	11.64 %	0 %	0 %	0 %	0 %

※計画達成率(計算式) = 実績値 ÷ 計画値 × 100

2024年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2024年度の実績に係る所管課分析・改善点
・農地売買等事業について、2025年度からは借入を要しない一括方式となることから、借入残高は漸減していく見込みである。	・借入残高は着実に減少している。2025年度から借入残高の増がほぼ無くなることから、現在残高の計画的な償還に努めること。

中期経営計画に対する所管課の意見

基本方針について	基本方針は、県の農林水産分野のアクションプランに基づき、本県農業の振興に向け、各事業に取り組むこととしており、妥当であると判断される。
目標設定について	設定された目標は、各事業の内容、達成状況等を示す項目となっており、法人の設立目的の達成に資するものと認められることから、妥当であると判断される。
定数管理について	取扱い農地の増加が見込まれる農地中間管理事業の対応など、事業量の増加が見込まれるが、効率的な業務運営に努めることで、業務に支障を生じさせないことが可能となる適切な役職員数と判断される。
収支計画等について	あおもり農業支援センターは、公益社団法人であり、公益目的事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を償う額を超えないとする収支相償を満たし、かつ収支均衡が図られていることから、当期収支計画は妥当であると判断される。

所管課の方針

今後の県としての関与について	<p>あおもり農業支援センターは、県が進める施策における具体的実践・協力・補完等の役割を担っている。</p> <p>また、実施している事業は全て公益事業であり、事業費の多くは国や県等の助成金や県が損失補償する借入金で賄われている。</p> <p>これらのことから、支援センターの事業展開や運営等に関しては、連携を密にし、協議していく必要があり、今後も引き続き指導、助言を行っていく。</p>
----------------	---

2024年度の実績に係る所管課意見等

改善すべき点等	2024年度は、畜産基盤整備事業など進捗率の低い取組が見られるものの、その他の事業では概ね目標を達成している状況にある。あおもり農業支援センターが取り組む農地の有効利用、農業の担い手の育成・確保、畜産基盤整備等は、青森新時代「農林水産力」強化パッケージを支える基盤でもあることから、引き続き県の関連施策と連携し、本県農業の振興に努めること。
---------	--